

2019年3月18日
株式会社日本アルトマーク

地域包括ケア病床 全国で2,309病院 79,179床 1年間で一般病棟入院基本料から51病院が転換

株式会社日本アルトマーク(以下、日本アルトマーク、東京都港区・代表取締役社長 伊倉雅治)は、2018年度診療報酬改定で実績評価が設定された地域包括ケア病棟入院料及び地域包括ケア入院医療管理料について、2018年11月時点の状況を調査いたしました。

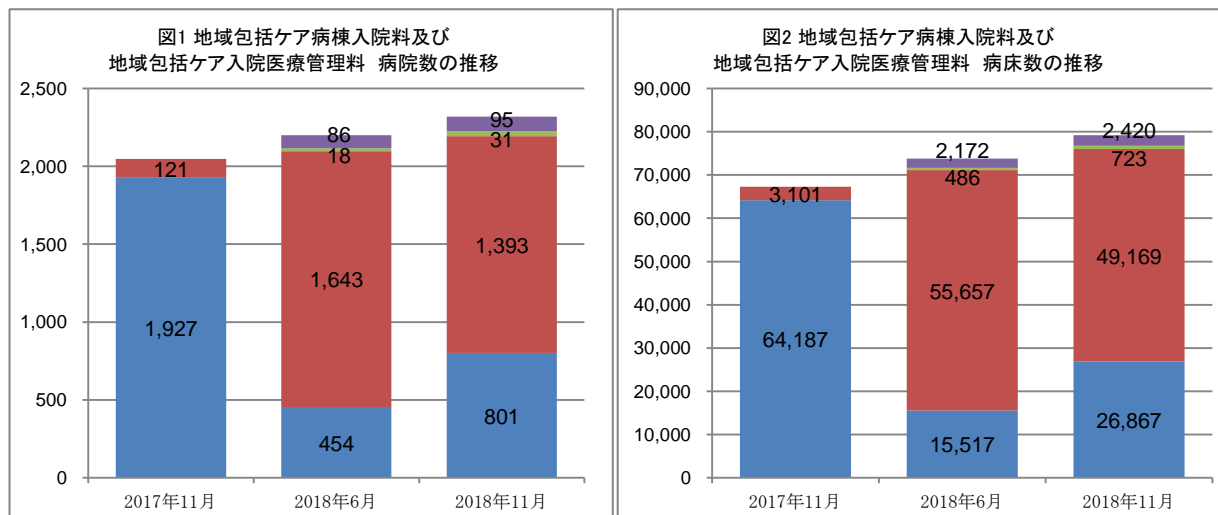
地域包括ケア病棟入院料及び地域包括ケア入院医療管理料(以下、地域包括ケア)は、2018年度診療報酬改定時に2段階から4段階の評価体系へと再編され、地域包括ケア1および3に「自宅等からの受入」や「在宅医療の提供」などの実績要件が設けられました。

地域に根差した医療を提供し、超高齢化社会となった我が国における医療提供体制を支える役割が期待されている地域包括ケア病棟について、届出病院数および病床数から、現況をまとめました。

◇全国で2,309病院 79,179病床

2018年11月時点で地域包括ケア病床を届出していた病院は、全国で2,309病院^{※1} 79,179床であった。2,042病院^{※1} 67,288床であった1年前の2017年11月時点と比較すると、267病院 11,891床増加した。

2018年度診療報酬改定で実績要件が設けられた地域包括ケア1は、改定直後の2018年6月時点では病院数・病床数ともに大幅に減少したものの、2018年11月時点になると増加傾向が見られた(図1、図2)。



■地域包括ケア1 ■地域包括ケア2 ■地域包括ケア3 ■地域包括ケア4

※1 複数の評価区分を届出している病院があるため、図1の合計とは異なります

◇1年間の病棟転換の状況

2017年11月時点から2018年11月時点までの間に一般病棟入院基本料から地域包括ケア病棟に転換した病院は51病院あった。一般10対1からの転換が最も多く26病院であり、このうち18病院が地域包括ケア1へ、6病院が地域包括ケア2へ、2病院が地域包括ケア4へ転換していた(表1)。

一般7対1からの転換は2病院であった(表1)。この2病院を詳しく見てみると、1病院は鳥取にある100床未満の医療法人であり、一般7対1であった42床すべてを地域包括ケア1へ転換していた。もう1病院は福島にある200床未満の財団法人であり、一般7対1であった129床のうち60床を地域包括ケア2へ、残りの69床を回復期リハビリテーション病棟入院料などへ転換していた。

表1 一般病棟入院基本料から地域包括ケア病棟への転換状況

2017年11月	2018年11月				合計
	地域包括ケア1	地域包括ケア2	地域包括ケア3	地域包括ケア4	
一般7対1	1	1	0	0	2
一般10対1	18	6	0	2	26
一般13対1	2	4	0	1	7
一般15対1	2	3	0	2	7
その他	5	2	1	1	9
合計	28	16	1	6	51

また、2017年11月時点から2018年11月時点までの間に地域包括ケア病棟から一般病棟入院基本料へ転換した病院が7病院あり、3病院が急性期一般入院基本料へ、3病院が地域一般入院基本料へ、1病院がその他の一般病棟入院基本料へ転換していた(表2)。

表2 地域包括ケア病棟から一般病棟入院基本料への転換状況

2017年11月	2018年11月						
	急性期一般1	急性期一般2	急性期一般3	急性期一般4	急性期一般5	急性期一般6	急性期一般7
地域包括ケア1	0	0	0	1	0	0	0
地域包括ケア2	0	0	0	0	1	1	0
合計	0	0	0	1	1	1	0

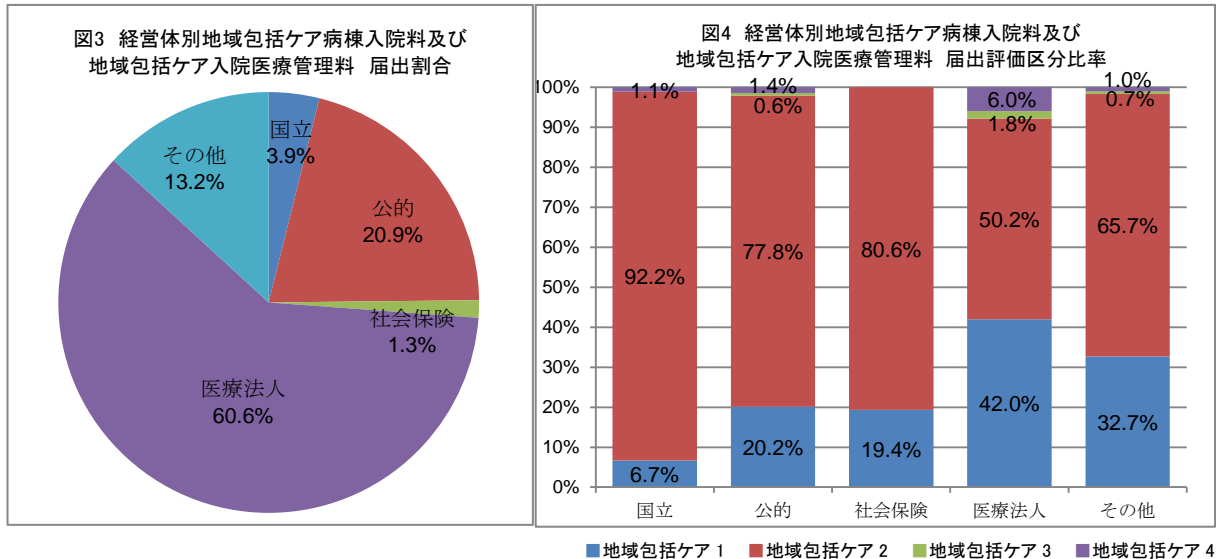
2017年11月	2018年11月				合計
	地域一般1	地域一般2	地域一般3	その他	
地域包括ケア1	2	0	1	1	5
地域包括ケア2	0	0	0	0	2
合計	2	0	1	1	7

◇医療法人で地域包括ケア1の届出比率高く42.0%

2018年11月時点で地域包括ケア病床を届出ている2,309病院を経営体別に見ると、医療法人の割合が最も高く60.6%、次いで、地方独立行政法人や都道府県立などが含まれる公的が20.9%であった(図3)。

経営体ごとの届出評価区分比率は、全体的に地域包括ケア2の比率が高かった。地域包括ケア1の比率は、医療法人が42.0%であり他と比べて高く、国立は6.7%であり低かった(図4)。

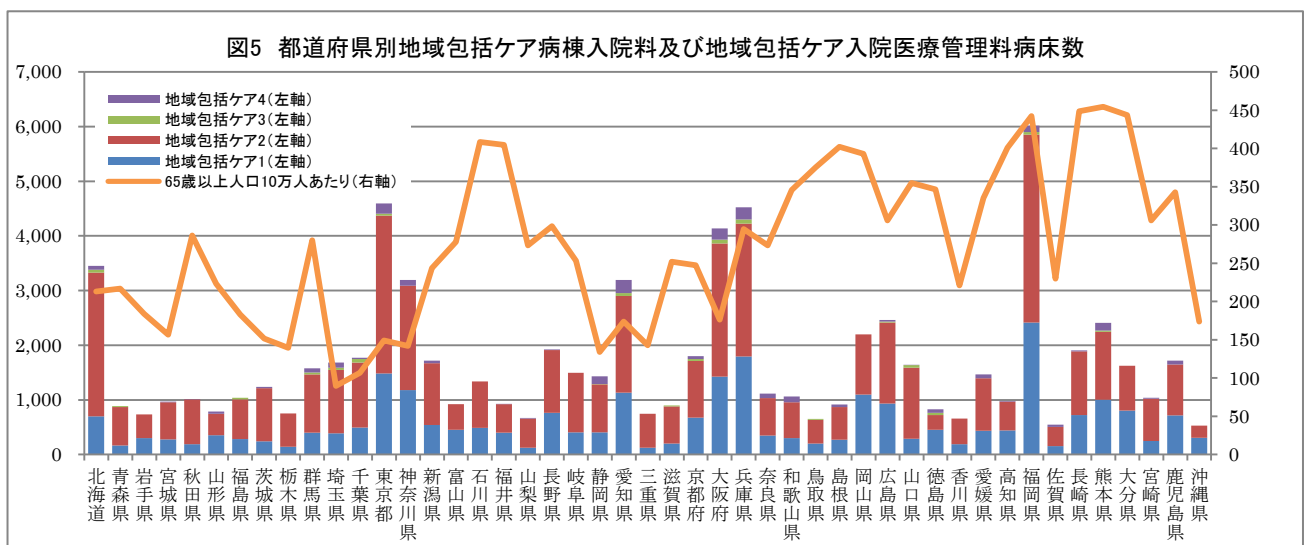
また、国立においては地域包括ケア3の届出が、社会保険においては地域包括ケア3および4の届出がないことがわかった(図4)。



◇都道府県別 65歳以上人口10万人あたりの病床数 最大5倍の差

2018年11月時点の地域包括ケア病床を都道府県別に集計すると、福岡が最も多く6,016床、次いで、東京4,595床、兵庫4,525床であった(図5、表3)。

65歳以上人口10万人あたりでは、熊本が最も多く454.4床、次いで、長崎448.8床、大分443.5床と続き、九州地方で多い傾向が見られた。最も多い熊本454.4床と最も少ない埼玉89.5床を比較すると、その差は364.9床であり、約5倍の開きがあった(図5)。



人口:総務省「H30.1.1 住民基本台帳年齢階級別人口(都道府県)」をもとに集計

表 3 都道府県別地域包括ケア病棟届出病院数および病床数(2018年11月時点)

	地域包括ケア1		地域包括ケア2		地域包括ケア3		地域包括ケア4		合計	
	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数
北海道	24	700	86	2,627	3	56	3	68	116	3,451
青森県	6	165	18	701	1	20	0	0	25	886
岩手県	10	303	16	431	0	0	0	0	26	734
宮城県	9	277	21	681	0	0	1	8	31	966
秋田県	5	187	18	822	0	0	1	8	24	1,017
山形県	7	355	11	389	0	0	1	45	19	789
福島県	7	285	19	727	1	25	0	0	27	1,037
茨城県	9	243	28	969	0	0	1	25	38	1,237
栃木県	3	141	19	609	0	0	0	0	22	750
群馬県	13	403	29	1,061	2	35	2	79	46	1,578
埼玉県	18	388	43	1,162	2	42	5	89	68	1,681
千葉県	13	494	35	1,186	3	69	2	21	53	1,770
東京都	46	1,486	79	2,883	2	38	7	188	134	4,595
神奈川県	34	1,181	48	1,906	0	0	3	107	85	3,194
新潟県	11	538	28	1,134	0	0	1	48	40	1,720
富山県	9	452	11	469	0	0	0	0	20	921
石川県	14	487	22	849	0	0	0	0	36	1,336
福井県	12	401	11	518	0	0	1	10	24	929
山梨県	4	126	14	534	0	0	1	8	19	668
長野県	24	764	28	1,146	0	0	1	12	53	1,922
岐阜県	12	404	24	1,093	0	0	0	0	36	1,497
静岡県	10	405	24	879	1	9	4	138	39	1,431
愛知県	29	1,134	40	1,766	2	55	7	237	78	3,192
三重県	4	123	18	621	0	0	0	0	22	744
滋賀県	7	202	13	676	1	18	0	0	21	896
京都府	18	675	24	1,039	2	33	4	55	48	1,802
大阪府	43	1,428	71	2,435	2	71	6	203	122	4,137
兵庫県	52	1,794	71	2,432	2	74	8	225	133	4,525
奈良県	7	349	21	682	0	0	3	84	31	1,115
和歌山県	9	300	18	657	0	0	3	104	30	1,061
鳥取県	7	199	13	433	1	20	0	0	21	652
島根県	7	271	13	595	0	0	1	52	21	918
岡山県	36	1,095	38	1,106	0	0	0	0	74	2,201
広島県	28	933	49	1,484	1	13	2	30	80	2,460
山口県	8	289	31	1,303	1	42	1	6	41	1,640
徳島県	16	450	9	273	1	40	3	66	29	829
香川県	5	189	9	470	0	0	0	0	14	659
愛媛県	14	436	30	957	0	0	3	74	47	1,467
高知県	18	439	16	531	0	0	1	10	35	980
福岡県	62	2,417	88	3,438	2	43	6	118	158	6,016
佐賀県	6	152	19	352	0	0	2	44	27	548
長崎県	19	724	34	1,162	0	0	1	19	54	1,905
熊本県	28	1,005	38	1,242	1	20	7	145	74	2,412
大分県	31	804	25	819	0	0	0	0	56	1,623
宮崎県	9	248	28	772	0	0	1	19	38	1,039
鹿児島県	29	717	36	928	0	0	2	75	67	1,720
沖縄県	9	309	9	220	0	0	0	0	18	529
合計	801	26,867	1,393	49,169	31	723	95	2,420	2,320	79,179

参考1 地域包括ケア病棟入院料及び地域包括ケア入院医療管理料

特定入院料	在宅復帰率	自宅等から入棟した患者割合	自宅等からの緊急患者の受入	在宅医療等の提供	点数
地域包括ケア病棟入院料1 地域包括ケア入院医療管理料1	7割以上	1割以上	3ヶ月で3人以上	○	2,738点
地域包括ケア病棟入院料2 地域包括ケア入院医療管理料2	7割以上	-	-	-	2,558点
地域包括ケア病棟入院料3 地域包括ケア入院医療管理料3	-	1割以上	3ヶ月で3人以上	○	2,238点
地域包括ケア病棟入院料4 地域包括ケア入院医療管理料4	-	-	-	-	2,038点

[図1、図2、図3、図4、図5、表1、表2、表3、参考1]

出典：(株)日本アルトマーク「病院の入院料届出状況全国調査」

記事等へお取り上げくださる場合は、掲載誌を一部下記宛にご郵送いただけますようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

株式会社日本アルトマーク MDB 事業部 MDB オペレーション部 白井
 〒108-0014 東京都港区芝5丁目33番地1号 森永プラザビル本館15階
 TEL. 03-6809-6251(平日9:00~17:30) FAX. 03-3453-4140

【会社概要】

会社名	株式会社日本アルトマーク
代表者	代表取締役社長 伊倉 雅治
所在地	東京都港区芝5丁目33番地1号 森永プラザビル本館15階
資本金	5,550万円
設立	1962年3月
従業員数	128名(2018年7月1日現在)
事業内容	メディカルデータベース(MDB)事業 医療従事者向けインターネットサービス事業
ホームページ	http://www.ultmarc.co.jp